

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第56期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** ナカバヤシ株式会社

**【英訳名】** NAKABAYASHI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中 林 五十一

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区北浜東1番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6943-5555

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 作 田 一 成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

**【電話番号】** 東京(03)3558-1255

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役東京支社長 阿 部 嗣 嘉

**【縦覧に供する場所】** ナカバヤシ株式会社東京支社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	百万円	19,634	17,479	18,017	43,348	39,829
経常利益又は 経常損失( )	百万円	329	288	515	716	1,463
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	百万円	372	1,456	114	1,588	1,850
純資産額	百万円	19,272	19,466	20,166	18,483	20,030
総資産額	百万円	53,301	49,198	46,810	50,279	49,173
1株当たり純資産額	円	316.61	323.17	341.69	303.68	334.19
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( )	円	6.12	24.00	1.92	26.09	30.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	円	1	2	2	1	2
自己資本比率	%	36.2	39.6	43.1	36.8	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,489	2,192	1,050	3,863	4,749
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	817	846	977	708	1,474
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	415	1,714	1,592	1,611	4,106
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	4,605	5,523	3,541	5,889	5,056
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,788 (348)	1,509 (391)	1,497 (441)	1,634 (324)	1,470 (377)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	百万円	15,549	14,956	15,700	35,589	34,921
経常利益	百万円	120	183	430	1,341	1,254
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	百万円	100	35	47	1,277	363
資本金	百万円	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	千株	61,588	61,588	61,588	61,588	61,588
純資産額	百万円	21,681	20,492	21,059	20,927	20,991
総資産額	百万円	51,810	48,026	45,514	50,165	48,001
1株当たり中間 (当期)配当額	円			3.00	3.00	4.00
自己資本比率	%	41.8	42.7	46.3	41.7	43.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,014 (184)	928 (232)	923 (287)	1,004 (172)	905 (225)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙製品関連事業	1,015 [ 271 ]
事務機器関連事業	379 [ 72 ]
その他事業	37 [ 92 ]
全社(共通)	66 [ 6 ]
合計	1,497 [ 441 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	923 [ 287 ]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の値上がり等があったものの、企業収益や個人消費は堅調に推移し、また雇用情勢、所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような状況下において、当社企業グループは、「ふれあいコミュニケーション」と「環境に配慮した循環型社会への貢献」をテーマとして、経営理念に基づき顧客志向に立脚した新製品の開発、品質とサービスの向上を図りつつ収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の連結売上高は、事務機器関連事業の拡大により前年同期比3.1%増の180億17百万円となりました。

一方、利益面では、生産体制の見直しや海外調達比率の増加等を推進したことから、原価率が低下し、販売子会社をはじめとする販売力の強化により、営業利益は3億42百万円（前年同期比71.0%増）となり、経常利益は営業外損益の改善により5億15百万円（前年同期比78.9%増加）といずれも大幅増益となりました。

しかしながら、特別損失として、たな卸資産処分損1億25百万円、固定資産処分損77百万円、減損損失65百万円等を計上いたしました結果、税金等調整前中間純利益は1億95百万円（前年同期比288.9%増）となり、中間純利益は法人税等調整額の影響により、1億14百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 紙製品関連事業 ]

受注生産を主体とする図書製本及び手帳の売上高は、前期における受注高の増加を消化し前年同期比2.4%増の22億98百万円となりましたが、受注高は前年同期比5億83百万円減少（前年同期比13.8%減）しました。

アルバムは前期に上市した「アンパンマン」、「ムーミン」、「ポケモン」等キャラクター商品の売上の拡大、消費者プレゼントである「うきうきキャンペーン」で拡販を図りましたが、デジカメの普及による消費者ニーズの多様化により苦戦を強いられました。またOA用紙、ビジネスフォームの拡販を図りましたが、総じて低調に推移しました。この結果、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は87億77百万円（前年同期比3.1%減）となり、当事業の売上高は110億75百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面におきましては、営業経費の削減に努めましたものの、売上高の減少が響き、営業利益は5億8百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

[ 事務機器関連事業 ]

個人情報保護関連として、シュレッダ等環境関連製品の売上が好調に推移し、「出張細断サービス」を主体とするパピルスネットワークへの加入会員も前期末比9社増加して61社に拡大しました。その結果、当事業の売上高は68億98百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

利益面におきましては、原価率及び営業経費率の低下により営業利益は4億45百万円（前年同期比172.7%増）と大幅増益となりました。

[ その他事業 ]

連結子会社の日達物流㈱が営む貨物運送事業等で売上高が42百万円（前年同期比15.2%減）となり、減収により営業利益は17百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は1億95百万円となりましたが、減価償却費5億77百万円、売上債権の減少額25億85百万円、たな卸資産の増加額11億92百万円、仕入債務の減少額13億61百万円等を調整した結果、10億50百万円（前中間連結会計期間比52.1%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得、有形固定資産の取得等により9億77百万円の支出（前中間連結会計期間比15.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の返済による支出10億68百万円、配当金の支払2億38百万円、自己株式買取による支出2億78百万円等により収支は15億92百万円の支出（前中間連結会計期間比7.1%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より15億14百万円減少し、35億41百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	7,987	0.2
事務機器関連事業	2,249	51.0
その他事業		
合計	10,237	7.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本及び手帳部門のみで、他の紙製品関連事業(日用紙製品)及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しました。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	3,659	13.8	1,990	18.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	11,075	2.0
事務機器関連事業	6,898	12.6
その他事業	42	15.2
合計	18,017	3.1

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当中間連結会計期間における研究開発費は81百万円となりました。

紙製品関連事業における研究開発は、当社の生産技術部門で、子会社を含めた工場の生産技術に関する紙製品製造設備の設計・製作を行い、省力化・合理化に寄与しております。過去、この部門は生産技術に係わる発想にて、現在事務機器関連事業での取扱い製品である電動製本機(トジスター)を開発した実績を持っております。

さらに、家内工業的であった図書館製本の生産ラインにおける機械化・省力化は他の同業企業の追従を許さないものとなっており、近年はIT技術を駆使して電子図書館への対応も順調に推移しております。この紙製品関連事業において当中間連結会計期間の研究開発費は30百万円となりました。

事務機器関連事業は、主に生産子会社においてリサイクル関連のエコロジー商品の開発を行っており、様々なシュレツダを開発、製品化しております。最近では大型シュレツダを搭載した車「エコポリスバン」を製品化し、出張細断サービスの事業を展開しております。また、シュレツダされた廃棄物を固形化し廃棄物の回収を容易にするような製品を開発し、再生製品生産の工程をスムーズに進めることで、リサイクルに貢献しております。当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は50百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、下記のとおり完了予定年月が変更となりました。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社 本社工場	大阪府 堺市	紙製品 関連事業	紙製品 製造設備	182	164	自己資金	平成17年 1月	平成18年 2月	生産能力 10%増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	浅草橋ビル (東京都 台東区)	紙製品 関連事業	オフィス ビル新設	244	80	自己資金	平成17年 11月	平成18年 9月	営業拠点 の拡充

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	61,588,589	61,588,589		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日		61,588		6,666		8,740

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 1 3 1	4,192	6.80
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 2 1	2,959	4.80
滝本安克	大阪府堺市大美野 9 5	2,889	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	2,169	3.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 1 1	2,045	3.32
中林代次郎	大阪府堺市大美野 99 5	1,694	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6	1,515	2.46
中林興産株式会社	大阪府堺市大美野 99 5	1,392	2.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 1 0	936	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 1 8 2 4	916	1.48
計		20,711	33.62

(注) 1 上記の株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 659千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 2,567千株(4.17%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,567,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,421,000	58,421	同上
単元未満株式	普通株式 600,589		同上
発行済株式総数	61,588,589		
総株主の議決権		58,421	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東 1 20	2,567,000		2,567,000	4.16
計		2,567,000		2,567,000	4.16

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	359	355	321	309	340	347
最低(円)	315	296	298	282	283	314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載しております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		5,473		3,641		5,196	
2		8,340		7,874		10,533	
3		513		508		17	
4		6,797		6,557		5,490	
5		2,277		899		1,006	
6		373		253		246	
7		58		43		73	
		23,717	48.2	19,691	42.1	22,417	45.6
固定資産							
1	1						
(1)	2	7,243		6,824		7,034	
(2)		3,047		2,850		2,912	
(3)	2	9,804		9,866		9,804	
(4)		102		195		187	
(5)		260		234		252	
		20,458	(41.6)	19,970	(42.6)	20,192	(41.0)
2		174	(0.4)	126	(0.3)	139	(0.3)
3							
(1)	2	4,208		5,513		4,524	
(2)		375		222		419	
(3)		221		676		1,004	
(4)		401		1,025		854	
(5)		366		418		384	
		4,841	(9.8)	7,019	(15.0)	6,418	(13.1)
		25,473	51.8	27,116	57.9	26,750	54.4
繰延資産							
1		7		2		5	
		7	0.0	2	0.0	5	0.0
		49,198	100.0	46,810	100.0	49,173	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,948		7,076		8,438	
2	2	3,580		3,800		3,976	
3		1,000					
4		60		54		124	
5		489		653		530	
6		963		889		993	
7		655		662		708	
		13,698	27.8	13,136	28.0	14,771	30.0
流動負債合計							
固定負債							
1		6,000		6,000		6,000	
2	2	7,472		4,882		5,775	
3		2,390		2,497		2,475	
4		32		45		42	
		15,895	32.3	13,426	28.7	14,292	29.1
固定負債合計							
負債合計							
		29,593	60.1	26,562	56.7	29,064	59.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		138	0.3	80	0.2	78	0.2
(資本の部)							
資本金							
		6,666	13.5	6,666	14.2	6,666	13.5
資本剰余金							
		8,740	17.8	8,740	18.7	8,740	17.8
利益剰余金							
		3,422	7.0	3,670	7.8	3,815	7.7
その他有価証券 評価差額金							
		867	1.8	1,678	3.6	1,119	2.3
自己株式							
		229	0.5	589	1.2	311	0.6
		19,466	39.6	20,166	43.1	20,030	40.7
資本合計							
負債、 少数株主持分 及び資本合計							
		49,198	100.0	46,810	100.0	49,173	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			17,479	100.0		18,017	100.0		39,829	100.0
売上原価			12,597	72.1		12,840	71.3		28,786	72.3
売上総利益			4,881	27.9		5,177	28.7		11,043	27.7
販売費及び 一般管理費										
1 荷造運賃		969			971			2,046		
2 広告宣伝・ 販促費		267			276			581		
3 給与及び手当		1,537			1,563			3,344		
4 賞与引当金 繰入額		266			366			289		
5 退職給付引当金 繰入額		124			109			259		
6 旅費交通費		164			164			254		
7 通信費		125			116			245		
8 福利厚生費		267			283			515		
9 賃借料		213			209			425		
10 減価償却費		200			185			398		
11 貸倒引当金 繰入額		3			1			8		
12 その他		540	4,681	26.7	586	4,835	26.8	1,185	9,553	24.0
営業利益			200	1.2		342	1.9		1,490	3.7
営業外収益										
1 受取利息		4			4			12		
2 受取配当金		22			58			29		
3 受取賃貸料		43			32			87		
4 受取保険金		81			80			92		
5 為替換算益		38			53					
6 その他		55	246	1.4	95	324	1.8	117	340	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用										
1 支払利息		124			108			240		
2 その他		34	158	0.9	43	151	0.8	126	366	0.9
経常利益			288	1.7		515	2.9		1,463	3.7
特別利益										
1 固定資産売却益	1	4			0			4		
2 投資有価証券 売却益		3			3			64		
3 その他		0	8	0.0	5	9	0.0	0	69	0.1
特別損失										
1 たな卸資産 処分損		165			125			349		
2 固定資産処分損	2	9			77			35		
3 投資有価証券 売却損		2			0			2		
4 投資有価証券 評価損		4			0			13		
5 貸倒引当金 繰入額		30			19			127		
6 解散に伴う資産 等譲渡損		31						31		
7 減損損失	3				65					
8 役員退職金					41			102		
9 その他		2	245	1.4		328	1.8	57	720	1.8
税金等調整前中 間(当期)純利益			50	0.3		195	1.1		813	2.0
法人税、住民税 及び事業税		49			33			152		
法人税等調整額		1,462	1,412	8.1	45	78	0.5	1,150	997	2.5
少数株主利益			6	0.1		2	0.0		39	0.1
中間(当期) 純利益			1,456	8.3		114	0.6		1,850	4.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
			8,740		8,740		8,740
1		0	0	0	0	0	0
			8,740		8,740		8,740
(利益剰余金の部)							
			2,148		3,815		2,148
1		1,456	1,456	114	114	1,850	1,850
1		182		239		182	
2			182	20	259		182
			3,422		3,670		3,815

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		50	195	813
減価償却費		618	577	1,257
減損損失			65	
連結調整勘定償却額		21	8	42
貸倒引当金の増減額		79	4	112
賞与引当金の増減額		1	123	38
退職給付引当金の増減額		27	22	57
受取利息及び受取配当金		27	62	42
支払利息		124	108	240
有価証券売却損益等		8	15	24
投資有価証券売却損益等		1	2	18
投資有価証券評価損		4	0	13
たな卸資産処分損		165	125	349
有形固定資産の処分損益等		4	76	61
解散に伴う資産譲渡損		31		31
売上債権の増減額		2,704	2,585	511
たな卸資産の増減額		720	1,192	402
仕入債務の増減額		223	1,361	1,265
未払消費税等の増減額		16	10	74
役員賞与の支払額			11	
子会社整理益			5	
その他		415	15	147
小計		2,361	1,265	5,183
利息及び配当金の受取額		27	62	42
利息の支払額		127	110	245
役員退職金の支払額			41	102
法人税等の支払額		69	125	128
営業活動による キャッシュ・フロー		2,192	1,050	4,749

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			30	70
定期預金の払戻による収入			70	80
有価証券の売買による収支 (純額)		289	484	27
有形固定資産の取得 による支出		301	443	840
有形固定資産の売却 による収入		11	31	65
無形固定資産の取得 による支出		11	9	13
投資有価証券の取得 による支出		146	159	236
投資有価証券の売却 による収入		12	122	218
子会社株式取得による支出		-		15
短期貸付による純増減額		60	28	116
長期貸付による支出		80	81	154
長期貸付金の回収 による収入		3	14	33
子会社整理による収入 その他		16	6	451
投資活動による キャッシュ・フロー		846	977	1,474
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による純増減額		235	20	365
社債の償還による支出				1,000
長期借入金の返済 による支出		1,173	1,048	2,345
配当金の支払額		181	238	181
自己株式取得による支出		115	278	197
その他		8	6	16
財務活動による キャッシュ・フロー		1,714	1,592	4,106
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	4	1
現金及び現金同等物の増減額		366	1,514	833
現金及び現金同等物の 期首残高		5,889	5,056	5,889
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,523	3,541	5,056

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、関宮ナカバシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)、松江ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、ナコル(株)(旧社名エヌ・シー・エル(株))です。 なお、ナコル(株)については、当中間連結会計期間に清算を完了しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社は、ネオワークス(株)、東日本商事(株)、大阪フエルフォート(株)、(株)三洋商会であります。 なお、ナコル(株)については、当中間連結会計期間に清算を完了しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(3) 非連結子会社についての連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、関宮ナカバシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)、松江ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社は、ネオワークス(株)、東日本商事(株)、(株)三洋商会、寧波仲林文化用品有限公司であります。 なお、大阪フエルフォート(株)は平成17年7月12日付をもって解散し、平成17年9月20日に清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社についての連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、関宮ナカバシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)、松江ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、ナコル(株)です。 なお、ナコル(株)については、当連結会計年度に清算を結了しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社は、ネオワークス(株)、東日本商事(株)、大阪フエルフォート(株)、(株)三洋商会、寧波仲林文化用品有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社についての連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、ネオワークス(株)他3社で関連会社はアケボノ・エヌ・シー・エル(株)他4社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、ネオワークス(株)他3社で関連会社はアケボノ・エヌ・シー・エル(株)他1社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、ネオワークス(株)他4社で関連会社はアケボノ・エヌ・シー・エル(株)他4社であります。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結決算日と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置 4年～17年</p> <p>また、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間により均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じ</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充るため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,200百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数12年による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,200百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,200百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針 外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>左に同じ</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が65百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、これによるセグメント情報に対する影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は、短期かつ回転の速い売買が主となっておりますので、純額表示に変更しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職金」は、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職金」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職金の支払額」は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,435百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,137百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,466百万円</p>
<p>2 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,772百万円及び短期借入金300百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 804百万円 土地 977百万円 投資有価証券 1,766百万円 計 3,548百万円</p>	<p>2 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,750百万円及び短期借入金100百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 740百万円 土地 977百万円 投資有価証券 2,612百万円 計 4,331百万円</p>	<p>2 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,886百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 762百万円 土地 977百万円 投資有価証券 1,996百万円 計 3,737百万円</p>
<p>3 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金13百万円に対しての債務を保証しております。</p>	<p>3 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金10百万円に対しての債務を保証しております。</p>	<p>3 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金13百万円に対しての債務を保証しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具です。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物4百万円と機械装置及び運搬具です。</p> <p>3</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具です。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物12百万円と機械装置及び運搬具です。</p> <p>3 減損損失 当社グループは当中間連結会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>投資工具 器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。収益性が低下している海外カンパニーの事業用資産と使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロ評価としております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用資産	リース資産	4百万円			機械他	3百万円	大阪府 他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円			投資工具 器具備品	7百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具です。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は、機械装置及び運搬具です。</p> <p>3</p>
場所	用途	種類	金額																			
東京都	事業用資産	リース資産	4百万円																			
		機械他	3百万円																			
大阪府 他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円																			
		投資工具 器具備品	7百万円																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,473百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,523百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,473百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円	他		現金及び現金同等物	5,523百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,541百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,641百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	3,541百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,056百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,196百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140百万円	現金及び現金同等物	5,056百万円
現金及び預金勘定	5,473百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円																					
他																						
現金及び現金同等物	5,523百万円																					
現金及び預金勘定	3,641百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																					
現金及び現金同等物	3,541百万円																					
現金及び預金勘定	5,196百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140百万円																					
現金及び現金同等物	5,056百万円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>387</td> <td>99</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,124</td> <td>682</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>144</td> <td>37</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,656</td> <td>819</td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	387	99	287	有形固定資産(その他)	1,124	682	442	無形固定資産(その他)	144	37	106	合計	1,656	819	836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>387</td> <td>138</td> <td></td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>880</td> <td>521</td> <td></td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>229</td> <td>78</td> <td>4</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,497</td> <td>737</td> <td>4</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	387	138		248	有形固定資産(その他)	880	521		359	無形固定資産(その他)	229	78	4	146	合計	1,497	737	4	755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>387</td> <td>119</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,166</td> <td>788</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>202</td> <td>55</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,756</td> <td>962</td> <td>793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	387	119	268	有形固定資産(その他)	1,166	788	378	無形固定資産(その他)	202	55	147	合計	1,756	962	793
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	387	99	287																																																																
有形固定資産(その他)	1,124	682	442																																																																
無形固定資産(その他)	144	37	106																																																																
合計	1,656	819	836																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	387	138		248																																																															
有形固定資産(その他)	880	521		359																																																															
無形固定資産(その他)	229	78	4	146																																																															
合計	1,497	737	4	755																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	387	119	268																																																																
有形固定資産(その他)	1,166	788	378																																																																
無形固定資産(その他)	202	55	147																																																																
合計	1,756	962	793																																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 257百万円 1年超 578百万円 合計 836百万円	(注) 左に同じ 2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 242百万円 1年超 516百万円 合計 758百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 246百万円 1年超 547百万円 合計 793百万円																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 162百万円 (2) 減価償却費相当額 162百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 左に同じ 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 143百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3) 減価償却費相当額 143百万円 (4) 減損損失 4百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 305百万円 (2) 減価償却費相当額 305百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ																																																																	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,318	2,765	1,447	1,359	4,150	2,791	1,301	3,168	1,867
(2) 債券									
国債・地方債等				100	98	1			
社債	18	24	6	6	9	3	18	24	6
その他	595	598	2	200	199	0			
(3) その他	156	169	13	156	208	52	256	280	23
合計	2,088	3,558	1,469	1,821	4,668	2,846	1,576	3,473	1,897

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、各連結会計期間(年度)末の減損処理額は下記のとおりであります。  
前中間連結会計期間末 百万円 当中間連結会計期間末 百万円 前連結会計年度末 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,036	1,000	1,001
その他(非公募の内国債券)	36	329	29
合計	1,072	1,330	1,031

(デリバティブ取引関係)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約 金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約 金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約 金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨関連) クーポンス ワップ取引	469	4	4	409	0	0	454	29	29
	(通貨関連) クーポンス ワップ取引	539	14	14	479	9	9	434	43	43
合計		1,008	18	18	889	9	9	889	72	72

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,303	6,124	50	17,479	( )	17,479
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	80	809	901	( 901)	
計	11,314	6,205	860	18,380	( 901)	17,479
営業費用	10,718	6,041	841	17,602	( 322)	17,279
営業利益	595	163	18	778	( 578)	200

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,075	6,898	42	18,017	( )	18,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	42	808	862	( 862)	
計	11,086	6,941	851	18,879	( 862)	18,017
営業費用	10,577	6,495	834	17,907	( 231)	17,675
営業利益	508	445	17	972	( 630)	342

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,723	13,011	95	39,829		39,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	176	1,717	1,913	(1,913)	
計	26,743	13,187	1,812	41,743	(1,913)	39,829
営業費用	24,723	12,558	1,784	39,066	( 726)	38,339
営業利益	2,019	629	27	2,676	(1,186)	1,490

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業..... 図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業... O A デスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具等の製造販売

(3) その他事業..... 貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	578	630	1,186	当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社等がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 323円17銭	1株当たり純資産額 341円69銭	1株当たり純資産額 334円19銭
1株当たり中間純利益 24円00銭	1株当たり中間純利益 1円92銭	1株当たり当期純利益 30円33銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,456	114	1,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			20
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			20
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,456	114	1,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,699	59,679	60,341

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(子会社株式取得) 当社は、平成17年11月15日に株式譲渡契約を行い、同日付で株式会社ミヨシ及びリーマン株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の目的 営業力の強化、効率化が図られ、販売品目の拡充、生産設備の有効活用などにより、事業規模の拡大と収益力の向上が見込めるため、子会社といたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 株式会社ミヨシについては松本敏明他個人5名 リーマン株式会社についてはSBI・LBO・ファンド1号、企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合及びブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 株式会社ミヨシ 事業内容 PC周辺機器の製造販売 規 模 発行済株式数 20,000株 資本金 10百万円 売上高 1,079百万円 (平成17年3月期) 会社の名称 リーマン株式会社 事業内容 チャイルドシートなど自動車関連商品の製造販売 規 模 発行済株式数 7,848株 資本金 200百万円 売上高 1,612百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成17年11月15日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式会社ミヨシ 取得する株式の数 20,000株 取得価額 132百万円 取得後の持分比率 100.0% リーマン株式会社 取得する株式の数 7,848株 取得価額 480百万円 取得後の持分比率 100.0%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1		現金及び預金	4,694		3,238		4,614	
2		受取手形	3,455		3,183		4,505	
3		売掛金	4,480		4,392		5,764	
4		有価証券	513		508		17	
5		製品商品	3,559		3,401		3,148	
6		原材料	968		1,075		941	
7		仕掛品	778		803		453	
8		短期貸付金	39		34		34	
9		繰延税金資産	2,231		833		954	
10		その他の 流動資産	423		69		79	
11		貸倒引当金	28		34		39	
		<b>流動資産合計</b>	<b>21,115</b>	<b>44.0</b>	<b>17,507</b>	<b>38.5</b>	<b>20,474</b>	<b>42.7</b>
<b>固定資産</b>								
1		<b>有形固定資産</b>						
	1	(1) 建物	5,894		5,570		5,725	
	2	(2) 機械及び装置	2,946		2,767		2,827	
	2	(3) 土地	8,931		8,993		8,931	
		(4) 建設仮勘定	50		166		130	
		(5) その他の 有形固定資産	476		420		469	
		<b>有形固定資産計</b>	<b>18,298</b>	<b>(38.1)</b>	<b>17,918</b>	<b>(39.4)</b>	<b>18,083</b>	<b>(37.7)</b>
2		無形固定資産	63	(0.1)	56	(0.1)	56	(0.1)
3		投資その他の 資産						
	2	(1) 投資有価証券	7,519		8,843		7,857	
		(2) 長期貸付金	1,037		623		827	
		(3) 繰延税金資産					278	
		(4) その他の投資	347		969		799	
		(5) 貸倒引当金	363		408		381	
		<b>投資その他の 資産計</b>	<b>8,540</b>	<b>(17.8)</b>	<b>10,028</b>	<b>(22.0)</b>	<b>9,381</b>	<b>(19.5)</b>
		<b>固定資産合計</b>	<b>26,903</b>	<b>56.0</b>	<b>28,004</b>	<b>61.5</b>	<b>27,522</b>	<b>57.3</b>
<b>繰延資産</b>								
1		社債発行費	7		2		5	
		<b>繰延資産合計</b>	<b>7</b>	<b>0.0</b>	<b>2</b>		<b>5</b>	
		<b>資産合計</b>	<b>48,026</b>	<b>100.0</b>	<b>45,514</b>	<b>100.0</b>	<b>48,001</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		4,846		5,047		5,967	
2		1,680		1,693		2,148	
3		2,320		2,790		2,946	
4		1,000					
5		34		36		76	
6		337		448		365	
7		212		257		141	
8		1,362		1,477		1,819	
		11,794	24.5	11,751	25.8	13,464	28.1
<b>固定負債</b>							
1		6,000		6,000		6,000	
2	2	7,172		4,582		5,475	
3		1,970		2,045		2,034	
4		597		75		37	
		15,740	32.8	12,702	27.9	13,546	28.2
		27,534	57.3	24,454	53.7	27,010	56.3
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		6,666	13.9	6,666	14.7	6,666	13.9
<b>資本剰余金</b>							
		8,740		8,740		8,740	
		0		0		0	
		8,740	18.2	8,740	19.2	8,740	18.2
<b>利益剰余金</b>							
1		1,177		1,177		1,177	
2		3,023		3,098		3,023	
3		249		291		577	
		4,450	9.3	4,566	10.0	4,778	10.0
		864	1.8	1,676	3.7	1,117	2.3
		229	0.5	589	1.3	311	0.7
		20,492	42.7	21,059	46.3	20,991	43.7
		48,026	100.0	45,514	100.0	48,001	100.0



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算出して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 左に同じ</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 左に同じ</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算出しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 左に同じ</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物(附属設備を除く) については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物及び構築物 7年~50年 機械装置 4年~17年 なお、取得金額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資産 については、3年間で均等償却 する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフ トウェアは販売可能な見込有効 期間(3年以内)に基づく定額 法、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,722百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数12年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,722百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,722百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 左に同じ</p>	<p>4 リース取引の処理方法 左に同じ</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 また、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が65百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,442百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,080百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,464百万円</p>
<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 561百万円 土地 823百万円 投資有価証券 1,766百万円 合計 3,151百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 1,772百万円 (1年内返済分を含む) 短期借入金 百万円 1,772百万円</p>	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 527百万円 土地 823百万円 投資有価証券 2,612百万円 合計 3,964百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 1,450百万円 (1年内返済分を含む) 短期借入金 百万円 1,450百万円</p>	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 543百万円 土地 823百万円 投資有価証券 1,996百万円 合計 3,363百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 1,586百万円 (1年内返済分を含む) 短期借入金 百万円 1,586百万円</p>
<p>3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 13百万円 (2)</p>	<p>3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 10百万円 (2) 連結子会社であるロアス株の銀行借入債務について、5億円を限度として保証しております。</p>	<p>3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 13百万円 (2) 連結子会社であるロアス株の銀行借入債務について、5億円を限度として保証しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>受取賃貸料 317百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 66百万円</p> <p>社債利息 46百万円</p> <p>貸与資産諸費用 256百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 98百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産処分損 165百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取賃貸料 331百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 53百万円</p> <p>社債利息 43百万円</p> <p>貸与資産諸費用 246百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>子会社整理益 5百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産処分損 125百万円</p> <p>固定資産処分損 76百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 28百万円</p> <p>役員退職金 33百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械他</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">他</td> <td></td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">投資工具</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している海外カンパニーの事業用資産と使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロ評価としております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用資産	リース資産	4百万円	大阪府	遊休資産	機械他	3百万円	他		建設仮勘定	50百万円			投資工具	7百万円			器具備品		<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取賃貸料 640百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 124百万円</p> <p>社債利息 93百万円</p> <p>貸与資産諸費用 516百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 59百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産処分損 276百万円</p>
場所	用途	種類	金額																							
東京都	事業用資産	リース資産	4百万円																							
大阪府	遊休資産	機械他	3百万円																							
他		建設仮勘定	50百万円																							
		投資工具	7百万円																							
		器具備品																								
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 546百万円</p> <p>無形固定資産 10百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 519百万円</p> <p>無形固定資産 7百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,115百万円</p> <p>無形固定資産 18百万円</p>																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>387</td> <td>99</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,004</td> <td>616</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65</td> <td>12</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,458</td> <td>728</td> <td>729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	387	99	287	工具、器具及び備品	1,004	616	388	無形固定資産	65	12	53	合計	1,458	728	729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>387</td> <td>138</td> <td></td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>791</td> <td>487</td> <td></td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>140</td> <td>40</td> <td>4</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320</td> <td>666</td> <td>4</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	387	138		248	工具、器具及び備品	791	487		304	無形固定資産	140	40	4	95	合計	1,320	666	4	648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>387</td> <td>119</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,040</td> <td>713</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>114</td> <td>22</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542</td> <td>855</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	387	119	268	工具、器具及び備品	1,040	713	326	無形固定資産	114	22	91	合計	1,542	855	686
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	387	99	287																																																																
工具、器具及び備品	1,004	616	388																																																																
無形固定資産	65	12	53																																																																
合計	1,458	728	729																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	387	138		248																																																															
工具、器具及び備品	791	487		304																																																															
無形固定資産	140	40	4	95																																																															
合計	1,320	666	4	648																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	387	119	268																																																																
工具、器具及び備品	1,040	713	326																																																																
無形固定資産	114	22	91																																																																
合計	1,542	855	686																																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 227百万円 1年超 501百万円 合計 729百万円	(注) 左に同じ 2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 206百万円 1年超 446百万円 合計 652百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 214百万円 1年超 472百万円 合計 686百万円																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 143百万円 (2) 減価償却費相当額 143百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(注) 左に同じ 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 125百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3) 減価償却費相当額 125百万円 (4) 減損損失 4百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 270百万円 (2) 減価償却費相当額 270百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(子会社株式取得)</p> <p>当社は、平成17年11月15日に株式譲渡契約を行い、同日付で株式会社ミヨシ及びリーマン株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>営業力の強化、効率化が図られ、販売品目の拡充、生産設備の有効活用などにより、事業規模の拡大と収益力の向上が見込めるため、子会社といたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社ミヨシについては松本敏明他個人5名</p> <p>リーマン株式会社についてはSBI・LBO・ファンド1号、企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合及びブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社ミヨシ 事業内容 PC周辺機器の製造販売</p> <p>規 模 発行済株式数 20,000株 資本金 10百万円 売上高 1,079百万円 (平成17年3月期)</p> <p>会社の名称 リーマン株式会社 事業内容 チャイルドシートなど自動車関連商品の製造販売</p> <p>規 模 発行済株式数 7,848株 資本金 200百万円 売上高 1,612百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成17年11月15日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>株式会社ミヨシ 取得する株式の数 20,000株 取得価額 132百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>リーマン株式会社 取得する株式の数 7,848株 取得価額 480百万円 取得後の持分比率 100.0%</p>	

(2) 【その他】

第56期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	177百万円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成17年12月13日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |  |                          |
|-------------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第55期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日  | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                | 平成17年4月8日、平成17年5月12日、平成17年6月8日、平成17年7月13日、平成17年9月9日、平成17年10月13日、平成17年11月10日及び平成17年12月8日、関東財務局長に提出。 |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 脇 恭 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 脇 恭 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月15日に行った株式の取得により株式会社ミヨシ及びリーマン株式会社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	脇	恭	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	原	健	二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 脇 恭 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月15日に行った株式の取得により株式会社ミヨシ及びリーマン株式会社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。